

議会だより No.31 2013.5.10



栃木県那珂川町

テーマ (ひと)

やま もり ひと  
山 守 人

(富山イワウチワ群生地)

# なかがわ



## 主な内容

平成25年度一般会計予算など可決 (2P~6P)

ここが聞きたい! 一般質問 (2人) (7P~8P)

常任委員会報告・常任委員会とは・映画の上映 (9P~11P)

議会のうそぎ・編集後記 (12P)

# 第1回 定例会

## 予算総額135億9723万3千円

### 平成25年度一般会計及び各特別会計

### 水道事業会計予算を原案のとおり可決

平成25年第1回那珂川町議会定例会は3月5日に開会し、会期を14日までの10日間と定め、一般質問及び議案等の審議を行いました。

今期定例会に付議された事件は、人権擁護委員の推薦意見、条例制定、一部改正のほか、一般会計など7会計の補正予算、平成25年度一般会計、各特別会計、水道事業会計の9会計予算の町長提出議案42件及び請願1件です。

なお、一般質問は、2人の議員が行いました。

#### 平成25年度予算

#### ◆平成25年度那珂川町各会計予算の議決

平成25年度の各会計予算は、議員全員で構成される予算審査特別委員会（委員長 福島泰夫議員、副委員長 小林盛議員）を設置し、4日間にわたり各課・局・室長及び担当者からの説明を受け、各会計の予算について審査しました。

#### ◎予算審査特別委員会の開催状況

- ・ 期日 3月7日（木）
- ・ 審査の対象  
会計課、議会事務局、総務課、総合窓口課、税務課、企画財政課、住民生活課
- ・ 期日 3月8日（金）
- ・ 審査の対象  
上下水道課、環境総合推進室、健康福祉課、農業委員会事務局、農林振興課、商工観光課
- ・ 期日 3月12日（火）
- ・ 審査の対象  
建設課、学校教育課、生涯学習課

#### ・ 期日 3月13日（水）

- ・ 審査の対象  
特別会計（ケーブルテレビ事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業、簡易水道事業）、水道事業会計



#### 一般会計予算ほか 全て可決

会期最終日の本会議において、福島委員長から「一般会計、各特別会計及び水

道事業会計予算は原案のとおり可決すべき」との審査結果の報告がありました。

#### ●採決の状況

- ◎一般会計予算  
（賛成多数 原案可決）  
賛成11人、反対3人
- ◎ケーブルテレビ事業特別会計予算  
（全員賛成 原案可決）
- ◎国民健康保険特別会計予算  
（賛成多数 原案可決）  
賛成13人、反対1人
- ◎後期高齢者医療特別会計予算  
（賛成多数 原案可決）  
賛成13人、反対1人
- ◎介護保険特別会計予算  
（賛成多数 原案可決）  
賛成13人、反対1人
- ◎下水道事業特別会計予算  
（全員賛成 原案可決）
- ◎農業集落排水事業特別会計予算  
（全員賛成 原案可決）
- ◎簡易水道事業特別会計予算  
（全員賛成 原案可決）
- ◎水道事業会計予算  
（全員賛成 原案可決）

三人の議員からは  
少数意見も

〈一般会計予算〉

益子明美議員、小林盛議員、益子輝夫議員からは、一般会計予算の議決については、次のような理由で賛成できない旨の少数意見が出されました。

◎少数意見の内容

①82億8千万円という大規模な予算の陰にかくれて、行財政改革の推進という名目のもと斎場使用料と霊柩車使用料に対する補助金が廃止された。本来の行政の目的である公平で公正な住民福祉の向上の意思に反するもので、全町民がサービスタとして提供されるこのような事業を廃止すべきではない。

②町が環境総合推進室を設置し、処分場建設推進のための事業を行う事は真の住民福祉向上にはならない。地域振興策は、地域住民を混乱させ分断させている。

平成25年度予算総額（一般会計、特別会計、企業会計）135億9,723万3千円（前年比6.6%増）

会計名	本年度予算額	対前年度比率
一般会計	82億8000万円	10.5%増
特別会計	ケーブルテレビ事業	3億8000万円 7.0%増
	国民健康保険	21億8800万円 0.4%増
	後期高齢者医療	1億8900万円 2.6%減
	介護保険	15億6800万円 9.3%増
	下水道事業	3億1000万円 5.8%減
	農業集落排水事業	4700万円 -
	簡易水道事業	1億8700万円 2.1%減
計	48億6900万円	2.9%増

水道事業予算	収入	支出
収益的収入及び支出	2億1,630万円	2億1,630万円
資本的収入及び支出	1億812万1千円	2億3,193万3千円

※収入で不足する分は、建設改良積立金等で補てんされます。

一般会計の歳入財源及び性質別歳出の割合

歳入割合	歳出割合
自主財源 (38.3%)	投資的経費 (10.4%)
依存財源 (61.7%)	消費的経費 (59.1%)
	その他の経費 (30.5%)

平成25年度一般会計歳入歳出の内訳（総額82億8,000万円）

歳入	自主財源 (38.3%)			依存財源 (61.7%)			
	町税 18億3801万円 (22.2%)	繰入金 6億7628万円 (8.2%)		地方交付税 30億円 (36.2%)	町債 8億1900万円 (9.9%)		
	分担金及び負担金 1億3797万円 (1.7%)	使用料及び手数料 1億1545万円 (1.4%)	その他の自主財源 4億518万円 (4.8%)	国庫支出金 4億5951万円 (5.5%)	県支出金 4億4010万円 (5.3%)	その他の依存財源 3億8850万円 (4.8%)	
歳出	民生費 19億1614万円 (23.1%)	教育費 11億8453万円 (14.3%)	総務費 10億9960万円 (13.3%)	公債費 10億8451万円 (13.1%)	衛生費 9億3839万円 (11.3%)	土木費 7億6156万円 (9.2%)	消防費 5億4581万円 (6.6%)
					商工費 3億3235万円 (4.0%)	農林水産業費 3億319万円 (3.7%)	議会費 1億891万円 (1.3%)
						その他 501万円 (0.1%)	

一般会計予算の町民1人当たり目的別予算額（前年度との比較）

議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
					
5,862 (5,690)	59,185 (52,545)	103,135 (102,755)	50,508 (35,657)	16,319 (16,573)	17,889 (16,148)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
					
40,991 (34,124)	29,378 (29,092)	63,756 (49,424)	1 (1)	58,373 (55,689)	269 (266)
					合計
					445,666 (397,964)

(単位：円)

※上段が平成25年度  
下段が平成24年度

## 人事案件

### ◆人権擁護委員の推薦

(全員賛成 原案可決)

薄井 秀雄氏 (小川)



6月30日に任期が満了となる薄井忠恵氏(小川)の後任委員として、薄井秀雄氏(小川)を法務省に推薦することに付いて、議会の意見を求められたことから、異議なく賛同しました。

## 条例

### 条例制定

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

(全員賛成 原案可決)

◆指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定

地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法の改正法が公布されたことに伴い制定しました。

◆新型インフルエンザ等対策本部条例

(全員賛成 原案可決)

新型インフルエンザ等対策に関する総合調整等を行う組織として対策本部を設置するため制定しました。

◆町道の構造の技術的基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により道路法が改正されたことに伴い制定しました。

◆道路に設ける道路標識の寸法等を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により道路法が改正されたことに伴い制定しました。

◆準用河川管理施設等の構造に関する技術的基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により河川法が改正されたことに伴い制定しました。

(全員賛成 原案可決)

◆公営住宅等の整備に関する基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により公営住宅法の一部が改正されたことに伴い制定しました。



### 地域主権改革一括法って？

平成23年に公布された、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」で、法令による義務付け等の見直しと県から町への権限を移譲するための法律です。

条例を制定することで、町が自主性をもって、物事を決めることができるようになります。

### 条例改正

◆ケーブルテレビ施設条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

防災のための情報通信ネットワークの構築を目的として、防災告知端末電話設置及びインターネット接続サービスの拡大に伴い改正しました。



ケーブルテレビ加入者に設置される防災告知端末電話器(イマージュ)

◆特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

地域おこし協力隊員及びスクールカウンセラーの配置や児童館の廃止に伴い条例を改正しました。

◆証人等の実費弁償に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

地方自治法の一部が改正

され、公聴会に出席する者や参考人招致への費用弁償の規定を改正しました。

(全員賛成 原案可決)

◆町立学校の設置に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

小川、薬利、小川南小学校の統合に伴い改正しました。なお、この条例の施行日は平成26年4月1日です。

◆障害者自立支援法施行条例及び重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

障害者自立支援法の改正に伴い改正しました。

◆土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

民法等の一部を改正する法律の施行により条例を改正しました。

◆ふるさとの森公園条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

東日本大震災で被災した、「八角三重の塔」を取り壊したことから、条例から削除しました。

◆下水道条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)  
地域主権改革一括法により下水道法が改正されたことに伴い改正しました。

◆道路占用料徴収条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)  
道路法施行令の一部が改正されたことに伴い改正しました。

◆町営住宅条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)  
地域主権改革一括法により公営住宅法が改正されたことに伴い改正しました。

◆水道事業給水条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)  
地域主権改革一括法により水道法が改正されたことに伴い改正しました。

条例の廃止

◆非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の廃止

(全員賛成 原案可決)  
栃木県市町村総合事務組合規約が変更され、栃木県市町村総合事務組合の共同処理により対応することになったことから条例を廃止

しました。

◆児童館条例の廃止

(賛成多数 原案可決)  
賛成12人、反対2人  
平成22年に、子育て支援センターが開設され、近くに小川図書館もあることから、児童館利用者の減少が著しいことや当初の目的が達成されたことから条例を廃止しました。



4月から閉館となった児童館

◆国民健康保険条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)  
国民健康保険法施行令の改正によって、軽減措置が拡大されることになったことから条例を改正しました。

将来、指定管理者に移行するための条例整備

◆イノシシ肉加工施設条例の制定

(全員賛成 原案可決)  
青少年旅行村条例の一部改正

◆温泉浴場ゆりがねの湯条例の制定

(全員賛成 原案可決)  
定住センター条例の制定  
(全員賛成 原案可決)

補正予算

◆平成24年度一般会計補正予算

(全員賛成 原案可決)  
国の緊急経済対策に伴う事業である農業基盤整備促進事業、学校施設環境改善交付金事業等予算の計上と、年度末の事業費確定により、歳入歳出等の最終調整を行い総額7億円を増額しました。

◆平成24年度国民健康保険特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)

事業の精査により保険給付費を増額したほか、事業費の確定により共同事業拠出金を減額するなど、総額6000万円を増額しました。

◆平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)  
後期高齢者医療広域連合に対する納付金などを減額するほか、平成23年度医療費が確定したことにより、総額450万円を増額しました。

◆平成24年度介護保険特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)  
保険給付費や認定者増加に伴う認定者調査費等を計上するもので、総額2300万円を増額しました。

◆平成24年度下水道事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)  
事業費の精査により施設管理費100万円を減額しました。

◆平成24年度簡易水道事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)  
事業の精査により一般管

理費及び配水管布設等工事費240万円を減額しました。

◆平成24年度水道事業会計補正予算

(全員賛成 原案可決)  
事業費の確定によるもののほか特別損失など3892万7000円を減額しました。

請願

◆「町道87号線並びに谷田並木白久新田線の一部道路拡張に関する請願書」

請願者

小川第7行政区長

佐藤 壽男氏

副区長 佐藤 幸一氏

第1班長 関根 了氏

第2班長 滝内裕二氏

第3班長 佐藤 幸一氏

第4班長 鈴木 良孝氏

審査経過

1月29日に産業建設常任委員会(福島泰夫委員長)を開催し、請願内容について請願者及び紹介議員から意見聴取したほか、現地調査を行い慎重に審査を行いました。

審査結果 「採択」  
 (全員賛成 原案可決)  
 なお、委員会では次の  
 附帯意見を付けました。  
 ◎町道87号線及び町道谷  
 田並木白久新田線は、現  
 在、町が年次計画で道路  
 改良工事を進めている町  
 道76号線に接続している  
 道路でもあることから、  
 町道76号線改良工事の進  
 捗状況を勘案しながら、  
 事業に着手されるよう努  
 められたい。



産業建設常任委員会による現地調査

### 平成24年度一般会計及び各特別会計補正予算

会 計 名		補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計		80億1800万円	7億円	87億1800万円
特別会計	国民健康保険	22億4000万円	6000万円	23億円
	後期高齢者医療	1億9400万円	450万円	1億9850万円
	介護保険	15億7000万円	2300万円	15億9300万円
	下水道事業	3億3900万円	△100万円	3億3800万円
	簡易水道事業	1億9780万円	△240万円	1億9540万円
計		125億5880万円	7億8410万円	133億4290万円

採決で賛否がわかれた議案(42議案中5議案)を掲載しています。 ○：賛成 ●：反対 ※鈴木和江議長は採決に加わりません。

議案名 議員名	那珂川町児童館条例の廃止について	平成25年度那珂川町一般会計予算の議決について	平成25年度那珂川町国民健康保険特別会計予算の議決について	平成25年度那珂川町後期高齢者医療特別会計予算の議決について	平成25年度那珂川町介護保険特別会計予算の議決について
佐藤信親議員	●	○	○	○	○
益子輝夫議員	●	●	●	●	●
塚田秀知議員	○	○	○	○	○
鈴木雅仁議員	○	○	○	○	○
益子明美議員	○	●	○	○	○
大金市美議員	○	○	○	○	○
岩村文郎議員	○	○	○	○	○
小林 盛議員	○	●	○	○	○
福島泰夫議員	○	○	○	○	○
川上要一議員	○	○	○	○	○
阿久津武之議員	○	○	○	○	○
橋本 操議員	○	○	○	○	○
石田彬良議員	○	○	○	○	○
小川洋一議員	○	○	○	○	○

## 一般質問 ここが聞きたい!

紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自らが要約、執筆したものを掲載しています。

第1回町議会定例会では、2議員が町政をただしました。

益子明美 議員 ①在宅医療について

②男女共同参画計画の推進について

益子輝夫 議員 ①アベノミクスと3本の矢について町長の考えは

②生活保護基準の引き下げによる町の福祉施策への影響について

③町長の再出馬はあるのか

**自分の終末を選択できる福祉がある町となるために在宅医療、介護の充実を**  
**答 在宅医療の提供体制の構築に努力する**



益子明美議員

体制作りと町民への周知が今後必要になってくる。訪問看護の利用の仕方と在宅での看取りについて話をしてもらう機会を作ってはどうか。

**質問** 尊厳ある老後、自分らしい老いと終末を迎えるためには選択できる医療と福祉がなくてはならない。そこで伺う。

- ① 町は、高齢者福祉計画の中で居宅サービスについて訪問看護などに触れているが、在宅医療全般についてのどのような考えをもっているのか。
- ② 現在町では在宅医療を受けている人は何人で、どのような形で医療を受けているのか。
- ③ 県は、平成25年度に各福祉センターごとに在宅医療について連携会議を持つ予定と聞いているが、町はどのような考えで臨むのか。
- ④ 在宅での看取りが可能なの

**答**

- ① 平成24年3月に制定した高齢者福祉計画の中で要介護高齢者の在宅生活を支えるため24時間対応の定期巡回随時対応サービスを盛り込んだ。多くの人が自宅での療養生活を希望しており、在宅医療の提供体制の構築は重要と認識している。
- ② 訪問診療は、4医療機関で月平均56人、延べ月146回利用している。介護保険の訪問看護は月平均22人、延べ年間1275回で、医療による訪問看護は24年12月1か月のデータで、6件の利用が



訪問看護ステーション「あい」(那須烏山市)

ある。

- ③ 平成25年度には、県内各広域福祉センター内に在宅医療推進センターが設置される予定。町も地域包括支援センターを中心に医療機関、介護事業者と連携を図り広域福祉センターとも連携していく。
- ④ 在宅医療を支えるサービスの体制作りや住民への情報提供等課題がある。今後も病院、主治医、訪問看護ステーションと連携をとり在宅医療提供体制の構築に努力する。住民への周知の

**町民力アップにつながる男女共同参画計画の策定を**

ためには、提案いただいた訪問看護ステーションの方の話を民生委員の研修等で取り上げていきたい。

**質問**

① 男女共同参画計画については、平成20年12月定例会で一般質問した時に早期に策定したいと答弁しているが、計画はいつ策定する予定か伺う。

- ② 策定にあたっては、住民アンケートを取り、町民を策定委員に加えるべきと思うがどうか。
- ③ 町では男女共同参画関連予算は組まれていないと把握しているが、職員研修や、住民意識啓発など策定計画がなくてもできるものから行うべきではないか。
- ④ 県内には、男女共同参画を推進する条例を制定しているところがある。町も条例を制定して男女共同参画を推進する原動力としてはどうか伺う。

**答**

- ① 町振興計画の前期基本計画においては、男女共同参画社会実現のための指針として男女共同参画計画を策定し推進することとしている。今後実効性ある内容とするため策定に向けての事前準備に着手し、平成26年度を目途に策定する。
- ② 策定するにあたっては、基礎資料として住民の意識調査を行うとともに、社会教育委員会を中心として公募委員を含めた策定委員会を設置するなど、住民の意見を十分に反映できるものとする。
- ③ 予算には計上されていないが、男女共同参画の観点から町の施策をとらえてみると、町広報、ケーブルテレビでの啓発事業のほか、県との共催による研修会の開催、子育てや介護の相談事業、農業における家族協定の締結など各種事業が展開されている。
- ④ 計画策定の中で実効性のあるものにしていくよう努力するとともに、条例についてもできる限り制定できるように考えていきたい。

## アベノミクスで町政はどうなる

答 町の振興・活性化に取り組む



益子輝夫議員

全、国民皆保険制度、働く人の雇用など、さまざまな面でおびやかされることになり、町民生活に与える影響は大きい。

そういう点で、町長は町のトップとしてこれらの問題をどのように考え、どういう方向で町政を担っていくのか伺う。

**質問** 世間ではアベノミクスと3本の矢が話題になっているが、本当に生活が良くなるのか、多くの町民は疑問をもっている。

消費増税やTPP加盟、地方公務員の給与削減などもろの政策が地方行政に影響してくる。

TPPひとつとっても、これが実施されると、米の自給率が1割以下になり町の重要な収入源である農業にとつては大問題になる。穀物の自給率が13%になるという国の試算もあり、栃木県の資料でも県の9割の農家がなくなるといわれている。また、残留農薬や遺伝子組み換えによる食の安

## 生活保護基準の引き下げは影響が大きい

質問 いま安倍内閣のもと

で生活保護基準の引き下げが行われようとしている。保護基準が引き下げられると、生活保護を受けている家庭だけでなく、その他の福祉施策へも影響がある。

町の資料によると今年2月12日現在で生活保護世帯数は86、人数では121であるが、基準が下げられると多方面に影響が出てくる。国保税も非課税世帯の9000円が課税世帯になると1万9500円にはね上がる。

介護保険の自己負担限度は2万4600円が3万7200円に上昇、障害者・児や難病患者の医療費も引き上げられる。就学援助は保護基準のほぼ1・3倍以下の世帯が、生活福祉資金は、1・8倍以下の世帯が活用できる基準になっている。

また、介護保険料や利用料の減免、障害者自立支援

料の減免をはじめ、教育や福祉、介護など生活保護基準を目安にして利用条件が設定されている。

生活保護基準が引き下げられれば、最低賃金も下げられ、暮らしも押し下げられる。町としてこれらの問題にどう対処する考えか伺う。

**答弁** 生活保護については那珂川町の場合、県那須福祉事務所が所管し、保護の決定をしている。

新聞等によると、政府は生活保護費のうち、月々の日常生活費に当たる生活補助の基準額について、来年度から減らす方針と報道している。また就学援助や保育料の減免など、ほかの生活支援制度に出来る限り影響が及ばないよう対応するとの報道もある。まだ県などから町に詳しい資料が届いていないので今後の推移を注目しているところである。

## 町長選再出馬は

あるのか

**質問** 大金町長は就任して4年目に入っているが、次期町長選には出馬するのにか伺う。

**答弁** 協働のまちづくり、行財政改革、安全・安心の町づくりの3点を選挙公約に掲げ、町長に就任して3年4か月が経過した。

協働のまちづくりでは、ホンモノコ養殖や八溝しまるなどが話題になり、企業進出で雇用拡大につながった。また、町長などの給与の一部カットや職員数の削減など行財政改革を推進し、大震災後の復興復旧をはじめとする安全・安心の町づくりにも努めてきた。公約はほぼ達成し、成果を上げることができたが、役場庁舎と消防庁舎建設の道筋はまだついていない。

今の段階では、与えられた期間において、これらに道筋をつけることに傾注することが最大の責務と認識している。今後の進退については、発言を控えさせていただきます。

# 教育民生常任委員会を開く

教育民生常任委員会（橋本操委員長）は2月27日に委員会を開催し、

- ① いじめ問題
- ② 国民健康保険の状況
- ③ 茂木町バイオマス（竹材利用）

の3項目について、教育長及び担当課長、担当者から、説明を受けました。

学校内のいじめの状況については、小、中学校合計で18件あり、未解決のものは2件あるとのこと、個別の事案について、解決できない理由や、いじめに対する学校の対応などについて内容の説明を受けました。

国民健康保険については、毎年、高度医療など医療費の増加により運営が厳しい状況が続いている状況にあり、平成25年度には、保険税の値上げをすることになっていきます。

医療費の削減は、健康診断を受けるなど、早期発見早期治療を心がけることや健康づくりに努力

することが必要であると考えます。

茂木町の竹材利用による堆肥製造では、住宅の回りや山林にある不用な竹を、粉碎機を使って粉末にし、木の葉と混ぜて堆肥化して活用することができるとのことです。また、粉末を山林へ散布することで、地力を高める役割も果たせるとのことでした。

当町においても、この粉碎機を導入することで、不用な竹を堆肥として再利用することが可能と考えられます。



有機物リサイクルセンター美土里館（茂木町）

## 庁舎建設並びに消防庁舎建設検討特別委員会の経過

▼第9回特別委員会の結果

開催日 平成25年2月6日

内容

基本構想の内容について検討。総合庁舎方式が現実的かどうか調査した上で、議会としては出張所を設けることで提言していく方向で検討することとなりました。

▼第10回特別委員会の結果

開催日 平成25年2月27日

内容

執行部に出席を依頼し、基本構想の内容について説明を受けました。

出張所の建設については、基本構想には盛り込まれていないとのことであり、総合庁舎方式と各施設のあり方については、基本計画を策定する中で検討していくという回答でした。

▼第11回特別委員会の結果

開催日 平成25年3月25日

内容

次回、執行部に出席を依頼し、山村開発センターを選定した理由について、説明を受けることにしました。

▼第12回特別委員会の結果

開催日 平成25年4月10日

内容

執行部から山村開発センターを本庁舎の建設場所として選定した理由などについて説明を受けました。

## 議会改革特別委員会の経過

▼特別委員会小委員会の結果

開催日 平成25年3月22日

内容

4月中旬に那須町議会及び大田原市議会の議会改革について、小委員会で視察を実施することになりました。

▼特別委員会小委員会の結果

開催日 平成25年4月15日

内容

那須町議会での議会基本条例の制定手続き等について

への調査

那須町議会では、今年2月に議会基本条例を制定したこと、先達事例の調査として条例制定までのプロセス及びスケジュール、条例の内容などについて、説明を受けました。

当町においては、12月定例会での議会基本条例制定に向けて、準備をしています。



那須町議会での調査



# 議会の常任委員会って

議会では、各事案について委員会を組織して調査を行っています。今回は、各委員会について「なかちゃん」に解説してもらいます。



議会には3つの常任委員会があって、各委員とも、5人の議員で構成され、分野ごとに担当してるんだよ。



総務企画常任委員会

- 総務企画常任委員会
- ・委員長 小林 盛
- ・副委員長 益子 輝夫

- 教育民生常任委員会
- ・委員長 橋本 操
- ・副委員長 大金 市美
- ・委員 佐藤 信親
- ・委員 益子 明美
- ・委員 阿久津武之

### ◎ 関係所管課

- 総務課、企画財政課、税務課、会計課、総合窓口課
- ★ 総務企画常任委員会の所管事務
- ① 町行政の総合的企画
- ② 国際交流・地域間交流
- ③ 行財政の運営及び実態
- ④ 庁舎等施設の管理状況
- ⑤ 財産の管理状況
- ⑥ 町税の賦課徴収の状況
- ⑦ 地域情報化及び行政情報化
- ⑧ 交通及び消防・防災
- ⑨ 工事等契約の状況
- ⑩ ケーブルテレビ事業

### に関すること

- ・委員 岩村 文郎
- ・委員 石田 彬良
- ・委員 小川 洋一



教育民生常任委員会

### ★ 教育民生常任委員会の所管事務

- ① 学校施設の整備及び管理状況
- ② 生涯学習関連施設の整備及び管理状況
- ③ 生涯学習の振興
- ④ 社会体育及びスポーツの振興
- ⑤ 芸術文化の振興及び文化財保護・活用
- ⑥ 社会福祉施策の充実
- ⑦ 国民健康保険事業
- ⑧ 介護保険事業
- ⑨ 保健医療施策
- ⑩ 児童の保育及び子育て支援
- ⑪ 衛生事業及び環境保全
- ⑫ その他教育民生

### に関すること

- ・委員 阿久津武之
- ・委員 益子 明美
- ・委員 佐藤 信親
- ・委員 大金 市美
- ・副委員長 橋本 操
- ・委員長 橋本 操

### ◎ 関係所管課

- 住民生活課、環境総合推進室、健康福祉課、学校教育課、生涯学習課
- 産業建設常任委員会
- ・委員長 福島 泰夫
- ・副委員長 塚田 秀知
- ・委員 鈴木 雅仁
- ・委員 川上 要一
- ・委員 鈴木 和江



産業建設常任委員会

### ★ 産業建設常任委員会の所管事務

- ① 商工業及び観光の振興、活性化
- ② 農業、林業及び水産業の振興、活性化
- ③ 土地改良事業の調査
- ④ 道路橋りょうの新設・改良及び管理状況

4月からの議会事務局の体制

- 猪股 併任書記
- 藤田 併任書記
- 増子 事務局長
- 板橋書記
- 加藤書記



所管事務以外にも、各常任委員会に係る請願や、陳情があった場合には、内容の審査のほか、請願者などからの意見聴取や現地調査も行うんだよ。

- ◎ 関係所管課
- 農林振興課、農業委員会、商工観光課、建設課、下水道課
- に関すること
- ⑤ 河川の補修及び管理状況
- ⑥ 町営・町有住宅の整備及び管理状況等
- ⑦ 公園の整備及び管理状況等
- ⑧ 地籍調査事業
- ⑨ 上下水道事業

◆◆ 議会も協力 ◆◆

# 「人生、いろいろどり」上映します

平成23年度に、産業建設常任委員会で調査した、徳島県上勝町を舞台として撮影された、「人生、いろいろどり」を上映いたします。

上勝町は、高齢化率が

52・4%と高齢化が進んで

いる町ですが、お年寄りでもできる仕事をということ  
で農協職員の発案で「葉っぱビジネス」を始めました。  
料理などに添えられるもみ

じや笹の葉っぱなどの「つまもの」を高齢者が収穫し

販売したところ地域の活性化を成し遂げ、日本でも最も有名な地域振興事例と  
なっています。

この度、その取り組みが映画化され、町内での上映会が開催されることになりました。

那珂川町議会でも、この上映会にあたり、過去に所管事務調査を行った経緯もあり協力をすることになりました。

## 平成23年度に 産業建設常任 委員会で調査

平成23年度の所管事務調査で、産業建設常任委員会は、徳島県上勝町を訪問し、「株式会社いろいろどり」の状況を調査しました。

「葉っぱビジネス」は、昭和56年にJAなどが主体となって始まり、現在では、懐石料理やお弁当に添えられている「つまもの」は、JAを通じ全国の市場に販売されています。



もうヒトハナ、咲かそ。

# 人生、いろいろどり

吉行和子・富司純子・中尾ミエ

平岡祐太 村川絵梨 戸次重幸 キムラ緑子 大杉漣 葉田麗 佐々木すみ江 豊原次朗 / 藤竜也

主題歌: 原由子「ヘヴン」

監督: 御法川経 プロデューサー: 藤本: 西口典子 音楽: 水谷広実

エグゼクティブプロデューサー: 塚田知明 ラインプロデューサー: 平林健二 撮影: 志野野 美術: 金藤浩一 照明: 大坂寛夫 録音: 加藤昭彦/宮中博司

編集: 山中貴夫 監音: 大野正人 音楽プロデューサー: 御坂信也 装飾: 吉村裕信

costumes デザイナー: 安野ともこヘアメイク: 吉野麗子/小林真由 助監督: 浅木史仁 制作担当: 高橋幸道

企画: 徳島県産業建設常任委員会 制作: 那珂川町産業振興課 協賛: 那珂川町 那珂川町産業振興課 那珂川町産業振興課 那珂川町産業振興課

irodori-movie.jp

葉っぱを売って年商2億円—

四国いち小さな町で起こった〈奇跡〉の実話



- 上映日 / 平成25年6月23日(日) 午後1時30分
- 場所 / 那珂川町小川総合福祉センター あじさいホール
- 入場料 / 前売券1人1,000円(当日券1人1,500円)
- 問合せ / 農林振興課 Tel 92-1113



上勝町の担当者からの説明

### 議会会議録の閲覧

議会の会議録は、議会事務局及び町図書館で閲覧できます。

### ホームページ

町ホームページに議会の日程や会議の結果、会議録を掲載しています。是非ご覧ください。

URL <http://www.town.tochigi-nakagawa.lg.jp>

### 読みやすい「議会だより」の発行にむけて

議会広報特別委員会では、町民の皆様が読みやすい・わかりやすい「議会だより」の編集に心がけています。

より良い「議会だより」をお届けしていくため、ご意見・ご感想をお伺いしています。

ご協力をお願いします。



※本文の中で「なかちゃん」が用語解説をしています。

## 議会のうごき

### 平成25年2月

- 15日 議会改革特別委員会小委員会
- 18日 県町村議会議長会議
- 22日 議会全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 庁舎建設並びに消防庁舎建設検討特別委員会
- 27日 教育民生常任委員会
- 28日 南那須地区広域行政議会定例会

### 3月

- 5日～14日 平成25年第1回議会定例会
- 5日 議会運営委員会
- 22日 議会広報特別委員会
- 25日 庁舎建設並びに消防庁舎建設検討特別委員会
- 25日 議会改革特別委員会小委員会

### 4月

- 10日 庁舎建設並びに消防庁舎建設検討特別委員会
- 15日 議会改革特別委員会小委員会(那須町議会調査)
- 18日 議会広報特別委員会

### 5月

- 1日 議会広報特別委員会

## 議会だより 表紙写真募集



議会だよりの「表紙写真」を募集します。

テーマ 「ひと(人)」  
・町内で働く人、趣味に生きる人、遊ぶ子どもたちなど  
規格 カラープリント  
応募上の注意

・応募者は町民に限ります。  
・応募の際は、住所、氏名、電話番号のほか、撮影場所を明記して下さい。  
その他  
次号は8月発行です。  
採用者には粗品を進呈します。

## 議会を傍聴しませんか

皆さんの身近な問題などが審議されます。あなたも一度傍聴してみませんか。

次の定例議会は、6月4日開会(平成25年第2回那珂川町議会定例会)の予定です。議場は、小川庁舎3階です。

ケーブルテレビ(11ch)で議会が生中継されます。

3月定例会の議会傍聴者数	4人
3月/5日(第1日)	なし
6日(第2日)	なし
14日(第3日)	なし



5月の風(大那地地内)

### ●表紙写真

表紙は、鈴木雅仁委員の撮影写真です。

題名 「山守人」  
撮影場所 富山地内

## 編集後記

里山の緑も濃さを増し生命の力強さを感じる季節となりました。昨年10月に発足した議会改革特別委員会

は年内の議会基本条例制定にむけて、作業チームである小委員会を設置し検討を重ねています。4月15日にはこの2月に条例を制定したばかりである那須町に調査に行きました。那須町議会では、議会のあるべき姿・改革の方向性を二元代表制の実質化を目指した二つの点にしぼり検討をしてきました。一つは、行政へのチェック機能強化及び議会による政策提案機能の充実、もう一つは意思決定過程で討議を量・質ともに充実させ合意形成を図ることです。住民から求められていると感じているものは、どこの議会でも同じであると再認識しました。住民の皆様から認められる議会基本条例の制定に努力してまいります。

議会広報特別委員会

委員 益子 明美